

法人名

公益財団法人愛媛県国際交流協会

所管部(局)課

観光スポーツ文化部 観光国際課

1 法人の概要

令和 3 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 本田元広	ホームページURL	http://www.epic.or.jp
所在地	松山市道後一万1-1	電話番号	089-917-5678
基本金・資本金等	1,500,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成元 年 4 月 1 日 (平成24 年 4 月 1 日)
主な出資者	出資者名	出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県	1,000,000	66.7
	県内20市町	200,000	13.3
	株式会社伊予銀行	100,000	6.7
	株式会社愛媛銀行	60,000	4.0
	愛媛県信用農業協同組合連合会	40,000	2.7
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。		
設立の経緯 及び経過	上記設立目的を達成するため、平成元年4月1日に設立 平成24年4月から公益財団法人に移行		
主な事業内容	国際交流・国際協力に関する事業 在県外国人に関する事業 県国際交流センターの管理運営		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
			なし

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち県職員 (派遣)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち県職員 (派遣)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち県職員 (派遣)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち県職員 (派遣)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB		
評議員		6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
理事等		11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	0	
	常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	非常勤	10	0	0	1	0	10	0	0	1	0	10	0	0	1	0	10	0	0	1	0	0	
職員		7	3	2	1	1	8	4	2	1	1	7	3	2	1	1	8	4	2	1	1	1	外国人生活相談員の採用に伴う増
	正規職員	6	2	2	1	1	6	2	2	1	1	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	0	
	非正規職員	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	1	
	常勤職員	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	1	
県関係職員の実数		7	3	2	3	1	8	4	2	3	1	7	3	2	3	1	8	4	2	3	1	1	
県退職後2年内雇用OB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員のうち1名は、常勤役員兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
在県外国人相談・支援事業	経常費用	5,864	5,838	7,830	6,914	8,248	19.3	相談員1名採用に伴う嘱託職員報酬の増
	全体事業に占める割合(%)	15.55	16.21	18.92	19.45	26.29		
事業開始年度	経常収益	5,864	5,838	3,788	5,196	6,881	32.4	基本財産売却益等の増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	17.99	12.46	9.44	17.33	19.01	
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談件数(件)	906	890	816	221	237	7.2	外国人支援・海外連携推進員の利用度を示す指標であるため
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		外国人生活相談員・海外連携推進員を配置し、外国人からの生活相談、関係機関との連絡調整、海外との連携推進事業を行う。						

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛・ハワイ交流事業	経常費用	4,907	4,351	8,650	5,289	1,126	△78.7	ハワイ高校生受入事業の中止及び県内高校生のハワイ派遣をオンライン交流に変更したことによる減
	全体事業に占める割合(%)	13.02	12.08	20.90	14.88	3.59		
事業開始年度	経常収益	4,202	4,202	8,125	5,084	1,314	△74.2	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の一部中止や内容変更を行ったことに伴う委託料の減
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	12.89	8.97	20.25	16.96	3.63	
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	ハワイインターン生学校訪問回数(回)	19	16	16	19	5	△73.7	学校訪問数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県と姉妹提携したハワイ州からの短期インターン生の受け入れ及び県内高校生のハワイ州への派遣を行うことで、愛媛県とハワイ州の友好親善・相互理解を促進する。						

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
外国人日本語学習支援事業	経常費用	1,891	2,059	2,069	1,612	2,429	50.7	諸謝金等の増
	全体事業に占める割合(%)	5.02	5.72	5.00	4.53	7.74		
事業開始年度	経常収益	850	2,265	1,532	874	2,203	152.1	基本財産売却益等の増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.61	4.83	3.82	2.92	6.09	
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	参加者数(名)	114	121	102	80	18	△77.5	参加者数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		在県外国人と県民のコミュニケーションの円滑化を図るため、日本語グループ学習集中講座(夏季・春季)を実施する。						

(単位: 千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
国際交流団体活動 支援事業		経常費用	1,485	1,620	1,464	1,306	1,245	△4.7	
		全体事業に占める割合(%)	3.94	4.50	3.54	3.67	3.97		
事業 開始年度		経常収益	789	2,337	1,406	794	1,214	52.9	基本財産売却益等の増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.42	4.99	3.50	2.65	3.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		支援団体数(団体)	3	1	3	6	4	△33.3	支援団体数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		国内の民間団体等に助成を行うことにより、県民による主体的な国際交流活動の推進を図るとともに、地域における日本語学習の機会を提供し、共生社会づくりの促進を図る。							

(単位: 千円、%)

事業名5		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
国際交流イベント促進事業		経常費用	2,473	1,734	1,606	1,395	1,895	35.8	給料手当等の増
		全体事業に占める割合(%)	6.56	4.82	3.88	3.92	6.04		
事業 開始年度		経常収益	1,506	2,142	1,406	794	2,226	180.4	基本財産売却益等の増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	4.62	4.57	3.50	2.65	6.15		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		地球人まつりinまつやま・えひめの来場者数(名)	1,500	1,500	1,700	1,600	3,368	110.5	来場者数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供するため、松山国際交流協会と連携して国際交流イベントを開催する。							

(単位: 千円、%)

事業名6		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
EPIC情報発信事業		経常費用	2,488	1,920	1,848	1,257	1,380	9.8	
		全体事業に占める割合(%)	6.60	5.33	4.47	3.54	4.40		
事業 開始年度		経常収益	1,578	2,142	1,871	794	1,214	52.9	基本財産売却益等の増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	4.84	4.57	4.66	2.65	3.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		メールマガジン(日本語)の配信件数(件)	29,171	27,182	28,932	31,965	23,610	△ 26.1	配信件数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		EPICのホームページの運営やメールマガジンの配信等により、広く県民や関係団体との間で情報の発信・交換を行うとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。							

(単位:千円、%)

事業名7		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
国際交流ふれあい 事業		経常費用	1,318	1,335	1,073	897	925	3.1	
		全体事業に占める割合(%)	3.50	3.71	2.59	2.52	2.95		
事業 開始年度		経常収益	789	1,948	1,171	661	1,113	68.4	基本財産売却益等の増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.42	4.16	2.92	2.20	3.08		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		ウエルカム トウ EPIC開催件数(回)	2	2	3	2	2	0	開催件数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		学校や地域のグループを対象に、EPIC施設内で国際理解プログラム等の講座を実施する。							

その他事業		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用					14,121		
		全体事業に占める割合(%)					45.02		
		経常収益					20,025		
		全体事業に占める割合(%)					55.34		

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	32,594	46,851	40,133	29,977	36,188	20.7	基本財産売却益等の増によるもの。
	うち公益目的	21,708	35,001	31,634	24,838	27,459	10.6	
	うち基本財産運用益	20,656	35,475	25,146	15,091	14,914	△1.2	
	うち公益目的	13,757	23,626	16,748	10,051	9,933	△1.2	
	うち事業収益	0					-	
	うち公益目的						-	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	11,529	10,630	14,352	14,881	10,053	△32.4	新型コロナウイルス感染症の拡大により、愛媛スリランカ技術交流事業について補助金等の対象となる事業が実施できなかったため。
	うち公益目的	11,529	10,630	14,254	14,784	10,053	△32.0	
	経常費用計	37,702	36,009	41,385	35,548	31,368	△11.8	新型コロナウイルス感染症の拡大により、愛媛スリランカ技術交流事業及びハワイ交流事業等の事業費が執行できなかったため。
	うち公益目的	34,093	32,453	37,147	31,860	27,616	△13.3	
	うち事業費	34,093	32,453	37,147	31,860	27,616	△13.3	新型コロナウイルス感染症の拡大により、愛媛スリランカ技術交流事業及びハワイ交流事業等の事業費が執行できなかったため。
	うち公益目的	34,093	32,453	37,147	31,860	27,616	△13.3	
	うち管理費	3,609	3,556	4,238	3,688	3,752	1.7	
	うち公益目的	-	-				-	
当期経常増減額		-5,109	10,841	-1,252	-5,570	4,820	186.5	
当期経常外増減額		0	0	-20	898	0	△100.0	経常外収益が発生しなかったため。
当期正味財産増減額		-71,158	14,271	23,740	-22,688	-25,851	△13.9	有価証券の評価額減によるもの。
【貸借対照表】	資産	1,674,195	1,689,388	1,716,893	1,689,103	1,665,038	△1.4	
	流動資産	28,392	37,319	28,536	25,464	32,968	29.5	基本財産売却益を現金預金として受け入れたため。
	固定資産	1,645,803	1,652,070	1,688,357	1,663,639	1,632,070	△1.9	
	うち基本財産	1,627,099	1,631,249	1,656,893	1,638,877	1,608,206	△1.9	
	負債	6,001	6,924	10,688	5,586	7,372	32.0	
	流動負債	681	907	5,006	785	1,625	107.0	4月支払の費用が増加したため。
	うち短期借入金	0	0				-	
	固定負債	5,320	6,016	5,681	4,801	5,747	19.7	対象職員の昇給等により、退職給付引当金(職員が年度末に退職した場合に要する費用相当額)が増加したため。
	うち長期借入金	0	0				-	
	正味財産	1,668,194	1,682,465	1,706,205	1,683,517	1,657,666	△1.5	
	指定正味財産	1,628,593	1,632,023	1,657,035	1,639,019	1,608,348	△1.9	
	一般正味財産	39,600	50,442	49,171	44,498	49,318	10.8	当期経常増減額が増加したため。
負債・正味財産合計		1,674,195	1,689,388	1,716,893	1,689,103	1,665,038	△1.4	

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		150	180	240	150	70	△53.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、支給対象となる会議(役員の出席を要する会議)が減少したため。
職員人件費	うち事業費分	16,649	16,655	17,392	15,816	17,000	7.5	
	うち管理費分	2,524	2,584	2,731	2,427	2,716	11.9	期末手当(所長の在籍期間率の影響による)の増加等のため。
	小 計	19,173	19,239	20,123	18,243	19,716	8.1	
合 計		19,323	19,419	20,363	18,393	19,786	7.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	4,500	4,500	4,800	4,500	4,500	0.0	
委 託 料	4,199	4,199	6,136	7,788	4,266	△45.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、愛媛ハワイ交流事業について受託事業の見直しを行ったため。
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額	2,456	1,929	2,270	2,870	0	△100.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、愛媛ハワイ交流事業について受託事業の見直しを行ったため。
貸 付 額						-	
県 支 出 金 計	8,699	8,699	10,936	12,288	8,766	△28.7	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 ※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。
負担金			
補助金	愛媛県外国人支援・海外連携推進員設置事業費補助金	1,500	国際交流センターに外国人支援・海外連携推進員を設置する費用の補助
	国際交流センター仮移転費補助金	3,000	国際交流センターの仮移転に伴う建物リース料の補助
委託料	愛媛・ハワイ交流事業委託料	201	姉妹提携先であるハワイ州とのオンライン交流事業の実施による友好親善の推進
	外国人生活相談窓口運営強化事業委託料	4,065	在県外国人に対する生活全般や情報提供・相談の一元的窓口である県国際交流センターの機能を強化するため、相談員の増員や対応言語の拡充等を行う。
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標算式
県財政支出依存度	26.7	18.6	27.2	41.0	24.2	△16.8	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	58.5	45.9	37.0	36.9	0.0	△36.9	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	51.3	53.9	49.2	51.7	63.1	11.3	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	9.6	9.9	10.2	10.4	12.0	1.6	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.6	99.6	99.4	99.7	99.6	△0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	4,169.2	4,114.6	570.0	3,243.8	2028.8	△1215.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	90.4	90.1	89.8	89.6	88.0	△1.6	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	協会の財政状況は、長期にわたる低金利による基本財産の運用収入減少とともに、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の国際交流・国際協力活動は活発になっており、協会の果たす役割は重要性を増してきている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	・当法人においては、主な収入が基本財産の運用と県からの補助金・委託料であるが、平成17年度に比べ、平成21年度においては概ね3分の2にまで減り、厳しい法人運営を迫られているため、市町や民間団体等役割分担を改めて考慮したうえで、県と協調しながら、当法人としての事業の重点化と選択を行っていただきたい。 ・国際交流は、人々の交流に留まらず、地域の活性化にインパクトを与えるものにもなりえることから、当法人による県民自らが積極的に取り組む環境づくりにも期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	○ 主な財源である基本財産の運用益と県・国等関係団体からの補助金・委託料の増加が見込めない状況の中、厳しい法人運営を余儀なくされており、評価期間を通じて4期中3期が赤字となっている。このため、事業内容の不断の見直しや、県内関係機関との連携などによる経費の節減を図るとともに、他団体の助成金の積極的な活用等を通じて収入の確保に取り組み、経営基盤の安定に努めていただきたい。 ○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員し組織のスリム化を図ったことは評価できるが、県による人的関与の適正化を図る観点から、県職員の派遣見直しとプロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。 ○ 当法人は、県内の外国人登録者の支援を先導的に行うとともに、県内市町、団体を側面的に支援する役割を担っていることから、本来必要な活動は継続しつつも、事業の重点化やコスト意識の徹底、新たな資金確保を図るといった公益目的事業と健全経営とのバランスを踏まえた抜本的な改善を行うとともに、認知度の向上を図ることが必要である。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)	○ 海外人材交流・協力事業のうち、愛媛スリ兰卡水産加工技術交流事業については、地域資源を生かした国際協力事業の優良モデルになり得ると評価する。このため、28年度の事業計画にあるように、同事業について県民へのフィードバックを図り、地域資源を活かした国際交流・協力への理解促進に努めること。 ○ 愛媛・ハワイ交流事業の成果指標であるハワイインターン生の学校訪問回数は順調に伸びているが、その他の事業の成果指標は悪化していることから、各事業の成果が現れるよう改善すること。 国際交流センターの仮設建物からの移転について、必要な費用の積立てを含め、速やかに方向性の検討を行うこと。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +10,841千円から -1,252千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,271千円減少した。 これは、基本財産の運用益が約1千万円減となったことが要因であるが、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続くと予想されることから、有利な時期での債権売却といった利子以外の手法による収益の確保、事業内容・執行方法の見直しによる経費の節減など、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②在県外国人相談・支援事業については、ホームページやメールマガジン等で積極的に紹介しているものの、相談件数が減少傾向にあることから、引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用拡大を図ること。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。 ④財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
------	---

令和2年	①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-1,252千円から-5,570千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も30年度と比べて4,673千円減少した。 これは、近年実施していた基本財産の売却を元年度には行わなかったことにより、経常収益が10,156千円減となったことによる赤字額の増加であるが、一方で、職員の再任用化等により、経常費用についても5,837千円削減しており、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続く中、事業費の縮減を図っていることは評価できる。 引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部事業の中止などの影響が出ているが、地域の実情に応じた国際交流を推進していくため、電話やメール、Web等も活用しながら、在県外国人相談・支援事業や外国人日本語学習支援事業等の継続を図ること。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が続いている。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		引き続き効率的な法人運営を図るため、経営感覚を有する人材を役員へ登用するとともに、職員の資質向上に努める必要がある。
取組内容	共通	業務実施にあたり、職員の原価意識の向上に努める。
	令和元年	職員の職務遂行時に費用対効果についてOJTを行った。
	令和2年	理事会や予算編成時に、役員や職員間で協会の財源状況に関する情報共有・意識統一を図った。
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		社会情勢の変化や協会の経済状況に対応するため、事業の見直しと他団体との連携強化を行う必要がある。
取組内容	共通	在県外国人のニーズを踏まえつつ、他団体と事業連携を図ることで、事業効率の向上とコスト削減を図る。
	令和元年	超過勤務の縮減及び事業費の可能な範囲での削減に努め、支出減を図った。
	令和2年	超過勤務の縮減及び事業費の可能な範囲での削減に努め、支出減を図った。
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		今後、県からの補助金等の削減が見込まれる中、自主性・自律性を発揮するため、新たな財源の確保が必要である。
取組内容	共通	(一財)自治体国際化協会など、県以外の団体からの補助金等を活用して事業を実施するとともに、資産運用方針の見直しを図る。
	令和元年	県以外の団体からの補助金を活用し事業を実施し、資産運用方針の見直しについても協議を進めた。
	令和2年	県以外の団体からの補助金を活用するとともに、収益事業の導入可能性について検討を行った。
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		将来的には県派遣職員の計画的引上げ等も視野に入れて、職員数におけるプロパー職員等の割合を増加させる必要がある。	
取組内容	共通	将来的には県派遣職員の計画的引上げ等を視野に入れつつ、一方で、既存プロパー職員等の更なる資質向上を図ることで、効率的な業務遂行に努める。	
	令和元年	プロパー職員育成に向けた取組を行った。	
		プロパー職員育成に係る取組	各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
	令和2年	プロパー職員育成に向けた取組を行った。	
		プロパー職員育成に係る取組	各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
令和3年			
	プロパー職員育成に係る取組		
令和4年			
	プロパー職員育成に係る取組		

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		県において対応が難しい事業(特に国際協力事業)への取組や、市町の国際交流団体への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げるための取組を促進	
取組内容	共通	他団体の助成金を活用するなどし、積極的な事業展開を行う。	
	令和元年	(一財)自治体国際化協会からの助成を受け、新たな事業展開に向け、事業を実施した。	
	令和2年	(一財)自治体国際化協会からの助成を受け、新たな事業展開に向け、事業を実施した。	
	令和3年		
	令和4年		

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。	
	令和元年	ホームページのほか協会Facebookなどで、個々の事業の情報発信を行った。	
	令和2年	ホームページのほか協会Facebookなどで、個々の事業の情報発信を行った。	
	令和3年		
	令和4年		

○認知度の向上

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。	
	令和元年	ホームページのほか協会Facebookなどで、個々の事業の情報発信を行った。	
	令和2年	ホームページのほか協会Facebookなどで、個々の事業の情報発信を行った。	
	令和3年		
	令和4年		

8 令和3年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	超低金利時代が当分継続するとみられる中、基本財産の運用に苦慮している状況である。保有している債券の利回りのみでは収入が不足するが、令和2年度に保有債券の一部を売却し利益を確保したため、3年度は経費節減を図りながら、保有財源で運営が可能な見込みである。
法人所管課による評価	当協会は、愛媛県内の在留外国人に対する相談業務や情報発信の拠点として機能するだけでなく、県の姉妹都市であるハワイ州との次世代間の人材交流など、多岐にわたる事業を展開している。 一方、外国人技能実習生をはじめとする在留外国人数が増加する中で、日本語学習支援や県民に対する国際理解の機会提供など、協会に課せられる役割は年々重要なものとなっている。令和2年度の協会運営に関しては、低金利の経済状況が続く中、経常費用を前年度から4,180千円削減するなどコストの低減を図りつつ、市場の動向を見ながら適切な時期に債権売却を行ったことで、当期一般正味財産増減額は4,820千円と改善した。令和3年度も引き続き、コスト意識を持った業務執行管理等に努めていただき、事業内容・執行方法の見直し、経営基盤の安定・強化を一層促進することを期待したい。

(2) 2次評価

①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-5,570千円から4,820千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて4,820千円増加した。これは、低金利により、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続く中、コストの低減を図りつつ、保有債権の売却により、収支が改善したことによるものである。なお、財団運営上、特に重要な判断である基本財産の運用については、金融の専門家である理事長の意見を得ながら適切に執行するなど、トップマネジメントが機能する組織運営となっていることは評価できる。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。

②新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止や内容変更となったものの、オンライン交流に変更して対応したほか、在県外国人相談・支援事業においても、電話やメール・Web等を活用するなど、コロナ禍での事業の継続を図っていることは評価できる。引き続き、オンライン等を活用し、ウィズコロナに対応した事業の推進を図ること。

③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が続いている。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。